

令和4年度12月補正予算の概要

1 予算編成の考え方

原油価格・物価高騰等への対応、復興・再生に向け直面する課題への対応など、緊急に対応すべき予算を計上するとともに、福島県人事委員会勧告に準じ職員給与改定等人件費の補正を行うことを基本に編成を行った。

2 一般会計補正予算（第6号）の概要

（1）予算規模

歳入については、国県支出金、繰入金、市債など、歳出については、予算編成の考え方に基づき、それぞれ計上した。

この結果、補正額 **1,984,214** 千円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が **51,144,366** 千円となった。

（2）主な補正内容

【凡例】 ①：新規事業 ②：拡充事業 ③：継続費

①原油価格・物価高騰等への緊急的対応	
①交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（交通事業者）（P16）	2,075千円
①社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（障がい者施設等）（P16）	3,000千円
①社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（高齢者施設等）（P18）	10,550千円
①保育所等物価高騰対策支援事業補助金（P18）	4,500千円
②農業用生産資材高騰緊急対策事業（P20）	36,900千円
①交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（運輸事業者等）（P24）	20,225千円
①私立幼稚園物価高騰対策支援事業補助金（P26）	1,500千円

②南相馬市復興総合計画の取組**復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生**

福島県営農再開支援事業補助金 (P22)	54,683千円
住宅購入等世帯定住促進事業奨励金 (P26)	31,100千円
市道機能回復事業 (P26)	79,780千円

③その他の緊急的対応

①強い農業づくり整備事業補助金（被災産地施設支援対策）(P20)	24,960千円
②農業水利施設等保全再生事業（再調査）(P22)	18,265千円
③農業水利施設等保全再生事業（再対策工）(P24)	57,737千円

(3) 給与改定などの主な内容

ア. 一般職員及び任期付職員 年間支給月数 0.10 月分引上げ (4.25 月分→4.35 月分)

	6 月期	1 2 月期	合 計
4年度 期末手当	1.175 月 (支給済)	1.225 月 (現行1.175 月)	2.400 月 (現行2.350 月)
勤勉手当	0.95 月 (支給済)	1.000 月 (現行0.950 月)	1.950 月 (現行1.900 月)
5年度 期末手当	1.200 月	1.200 月	2.400 月
以降 勤勉手当	0.975 月	0.975 月	1.950 月

※令和 5 年度以降は、均等になるように配分

イ. 再任用職員 年間支給月数 0.05 月分引上げ (2.25 月分→2.30 月分)

	6 月期	1 2 月期	合 計
4年度 期末手当	0.650 月 (支給済)	0.700 月 (現行0.650 月)	1.350 月 (現行1.300 月)
勤勉手当	0.475 月 (支給済)	0.475 月 (改定なし)	0.950 月 (改定なし)
5年度 期末手当	0.675 月	0.675 月	1.350 月
以降 勤勉手当	0.475 月	0.475 月	0.950 月

※令和 5 年度以降は、均等になるように配分

ウ. 市長、副市長、教育長、議会議員、特定任期付職員

年間支給月数 0.05 月分引上げ (3.20 月分→3.25 月分)

	6 月期	1 2 月期	合 計
4年度 期末手当	1.600 月 (支給済)	1.650 月 (現行1.600)	3.250 月 (現行3.200 月)
5年度 期末手当	1.625 月	1.625 月	3.250 月
以降			

※令和 5 年度以降は、均等になるよう配分

【一般会計】

(単位：千円)

区分		補正前	補正額	補正後の額	備考
給与費・共済費		6,636,183	66,666	6,702,849	
内訳	給与改定	0	29,620	29,620	給料・期末勤勉手当の引上げ
	その他	6,636,183	37,046	6,679,316	超過勤務手当等の増

(4) 継続費の補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
6	農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	農業水利施設等保全再生事業（再調査）	36,531	令和4年度	18,265
					令和5年度	18,266

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後			
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	
6	農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	農業水利施設等保全再生事業（再対策工）	455,796	令和3年度	224,646	571,270	令和3年度	224,646
					令和4年度	224,116		令和4年度	281,853
					令和5年度	7,034		令和5年度	64,771

(5) 繰越明許費の補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6	農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	44,737
		真野川鮭ふ化施設改修事業	44,737
		2 東日本大震災農工商対策費	101,654
7	商工費	中小企業支援仮施設解体事業	101,654
		10 教育費	28,017
5	社会教育費	生涯学習センター施設営繕事業	28,017
		11 災害復旧費	27,717
5	その他公共施設・公用施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（庁舎等）	27,717

(6) 債務負担行為の補正

(追加)

(単位：千円)

事項	期間	限度額
簡易舗装事業（8路線）	令和5年度	44,748
中学生海外研修事業	令和5年度	13,530

(7) 地方債の補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
6 し尿処理施設改修事業	36,000	—	—	—	51,300	—	—	—
29 現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	118,300	—	—	—	133,300	—	—	—
40 現年発生庁舎等単独災害復旧事業	27,800	—	—	—	55,500	—	—	—

【参考】基金の状況

○財政調整基金

(単位：千円)

基金名	R3末残高 ※	積立額			取崩額			R4末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
財政調整基金	4,022,755	1,521,630	25,745	1,547,375	939,203	385,629	1,324,832	4,245,298

※地方財政状況調査（決算統計）に基づいて、出納整理期間中の取り崩し後を表記

○東日本大震災復旧・復興基金

(単位：千円)

基金名	R3末残高	積立額			取崩額			R4末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
東日本大震災復旧・復興基金	2,612,530	4,030	0	4,030	1,268,352	107,331	1,375,683	1,240,877
(7) 市町村復興支援交付金	193,267	2	0	2	0	0	0	193,269
(7) 復旧・復興義援金	65,684	3,758	0	3,758	5,285	▲ 2,749	2,536	66,906
(9) 核燃料税交付金	25,269	1	0	1	768	0	768	24,502
(23) 一般財源	2,328,310	269	0	269	1,262,299	110,080	1,372,379	956,200

○帰還・移住等環境整備交付金基金

(単位：千円)

基金名	R3末残高	積立額			取崩額			R4末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
帰還・移住等環境整備交付金基金	2,193,705	694,739	121,295	816,034	1,345,007	59,939	1,404,946	1,604,793

○市有建物等維持補修基金

(単位：千円)

基金名	R3末残高	積立額			取崩額			R4末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
市有建物等維持補修基金	2,905,017	400,031	0	400,031	355,718	33,166	388,884	2,916,164

○みらいへつなぐ復興基金

(単位：千円)

基金名	R3末残高	積立額			取崩額			R4末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
みらいへつなぐ復興基金	3,848,060	252,057	0	252,057	756,242	706	756,948	3,343,169

3 特別会計補正予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計（補正第2号）

人事異動等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 **5,910** 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が **9,323,357** 千円となった。

(2) 介護保険特別会計（補正第2号）※繰越明許費あり

人事異動等に伴う人件費及び令和5年度介護保険料賦課に係るシステム改修費などの補正を行うもので、補正額 **14,925** 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が **7,583,033** 千円となった。

(3) 後期高齢者医療特別会計（補正第2号）

人事異動等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 **578** 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が **428,510** 千円となった。

(4) 水道事業会計（補正第2号）

収益的支出は、人事異動等に伴う人件費などの補正を行うもので、補正額 **17,612** 千円を追加し、補正後の支出総額が **1,144,233** 千円となった。

(5) 病院事業会計（補正第2号）※債務負担行為あり

収益的支出は、上半期の実績を踏まえた材料費や物価高騰による電気料金などの補正を行うもので、補正額 **114,404** 千円を追加し、補正後の支出総額が **5,774,065** 千円となった。

資本的支出は、令和5年度の診療に向けて、新たに医療機器の購入を行うもので、補正額 **186,674** 千円を追加し、補正後の支出総額が **1,104,447** 千円となった。

(6) 工業用水道事業会計（補正第1号）

収益的支出は、人事異動等に伴う人件費などの補正を行うもので、補正額 **674** 千円を減額し、補正後の支出総額が **377,985** 千円となった。

(7) 下水道事業会計（補正第3号）

収益的支出は、物価高騰による電気料金などの補正を行うもので、補正額 **28,248** 千円を追加し、補正後の支出総額が **1,777,330** 千円となった。

資本的支出は、人事異動等に伴う人件費の補正を行うもので、補正額 **3,765** 千円を追加し、補正後の支出総額が **1,689,008** 千円となった。